



機械受注統計調査報告

Machinery Orders

平成 31 年 4 ~ 6 月 見 通 し

Forecast for Apr. - Jun. 2019



令和元年 5 月

May 2019

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね2019（平成31）年3月下旬と推定される。

1987（昭和62）年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

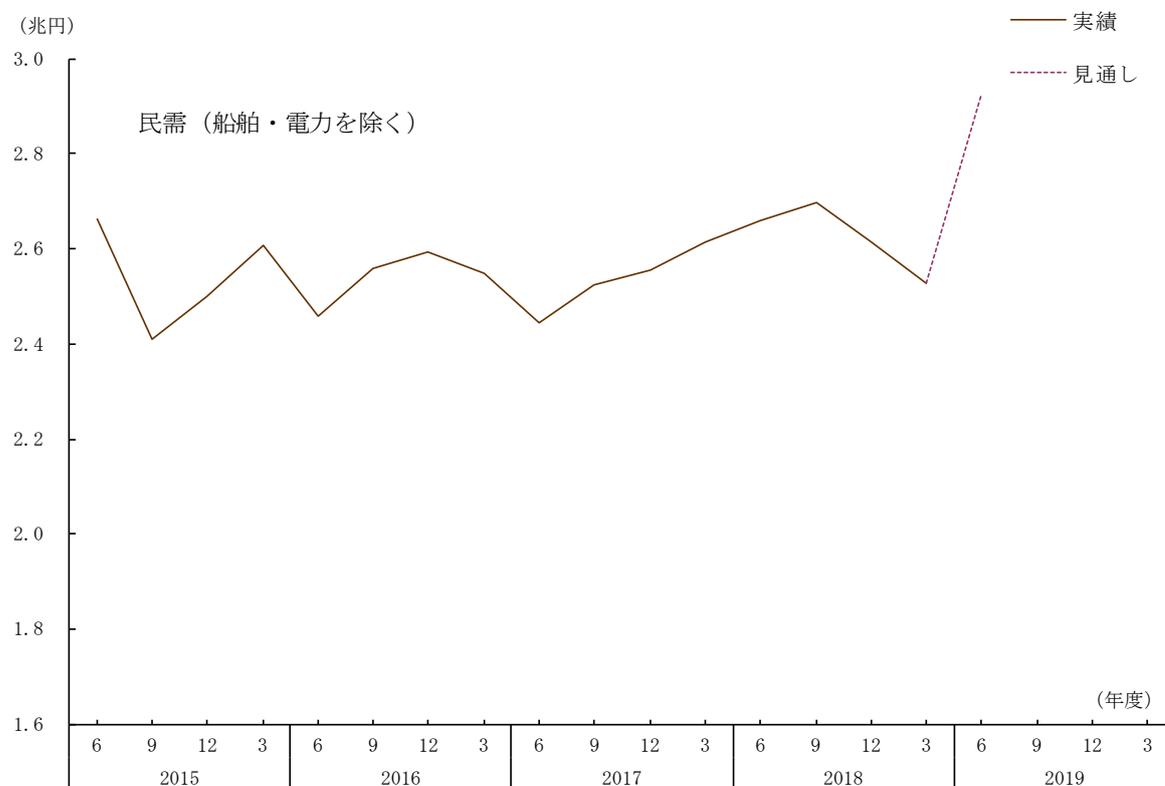
- 1．1989（平成元）年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2．本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

2019（平成31）年4～6月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 2019年4～6月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で6兆7,171億円、前年同期の実績に対し0.6%の減少、「船舶・電力を除く民需」で2兆7,377億円、同7.0%の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し1.3%増、「船舶・電力を除く民需」で同5.0%増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（1～3月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で10.9%増、「船舶・電力を除く民需」で15.7%増の見通しとなった。

第1図 受注額の実績と見通し（季節調整系列）



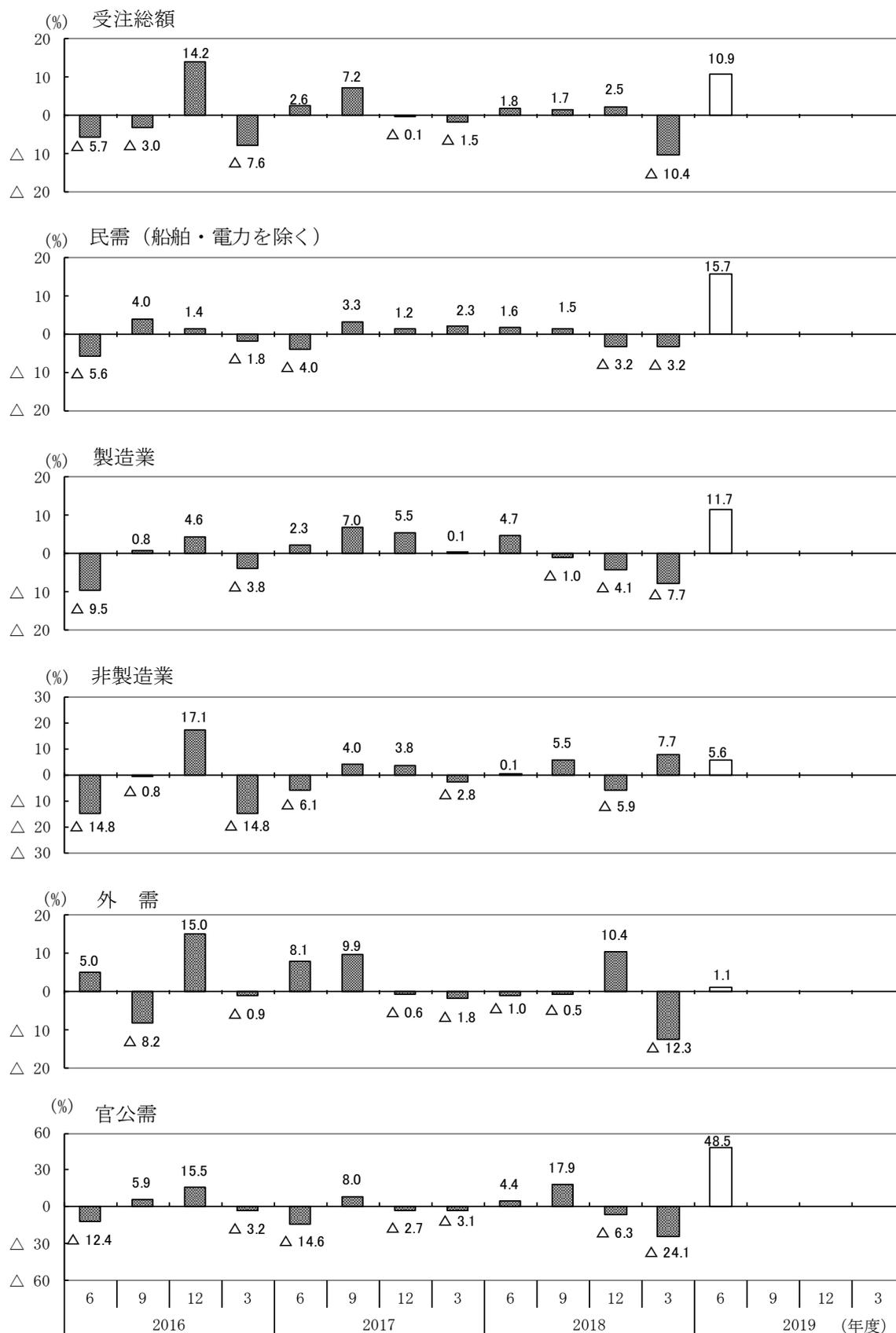
第1表 需要者別見通し額（季節調整系列）

（単位：100万円，％）

需 要 者		期		2019年 (平成31年)	
		2018年 (平成30年) 7～9月 実 績	10～12月 実 績	1～3月 実 績	4～6月 見 通 し
実 数	受 注 総 額	7,453,393	7,636,423	6,844,188	7,593,612
	民 需	3,251,456	3,066,852	3,037,839	3,331,193
	(船舶を除く)	(3,210,149)	(3,035,157)	(2,983,190)	(3,294,765)
	(船舶・電力を除く)	(2,698,138)	(2,612,633)	(2,527,811)	(2,923,572)
	製 造 業	1,250,659	1,199,931	1,107,023	1,236,523
	非 製 造 業	1,982,597	1,866,059	2,010,611	2,124,193
	(船舶・電力を除く)	(1,449,830)	(1,421,860)	(1,417,538)	(1,683,762)
	官 公 需	894,458	838,230	636,357	944,968
	外 需	2,982,810	3,291,962	2,886,018	2,919,186
	代 理 店	376,176	392,559	370,033	383,911
前 期 比	受 注 総 額	1.7	2.5	△ 10.4	10.9
	民 需	1.2	△ 5.7	△ 0.9	9.7
	(船舶を除く)	(1.2)	(△ 5.5)	(△ 1.7)	(10.4)
	(船舶・電力を除く)	(1.5)	(△ 3.2)	(△ 3.2)	(15.7)
	製 造 業	△ 1.0	△ 4.1	△ 7.7	11.7
	非 製 造 業	5.5	△ 5.9	7.7	5.6
	(船舶・電力を除く)	(3.4)	(△ 1.9)	(△ 0.3)	(18.8)
	官 公 需	17.9	△ 6.3	△ 24.1	48.5
	外 需	△ 0.5	10.4	△ 12.3	1.1
	代 理 店	△ 0.6	4.4	△ 5.7	3.8

- (注) 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整系列、前期比）



(備考) 2019年1～3月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

4～6月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は1～3月10.4%減の後、4～6月には、10.9%増の見通しとなった（第1表）。

これを需要者別にみると、民需は1～3月0.9%減の後、4～6月には製造業（11.7%増）、非製造業（5.6%増）がともに増加するとみられることから、合計では9.7%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は1～3月3.2%減の後、4～6月には15.7%増となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整値)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原数値	季節指数	季節調整値
受注総額	6,717,087	102.0	6,849,550	90.2	7,593,612
民需	3,007,249	99.9	3,004,757	90.2	3,331,193
(船舶を除く)	2,985,403	99.6	2,974,804	90.3	3,294,765
(船舶・電力を除く)	2,737,708	98.1	2,686,347	91.9	2,923,572
製造業	1,214,136	95.1	1,154,798	93.4	1,236,523
非製造業	1,793,113	104.3	1,869,575	88.0	2,124,193
(船舶・電力を除く)	1,530,601	100.4	1,536,782	91.3	1,683,762
官公需	682,995	114.8	784,297	83.0	944,968
外需	2,658,421	101.9	2,709,743	92.8	2,919,186
代理店	368,422	99.6	366,836	95.6	383,911

(2) 需要者別見通し額（原系列）

4～6月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆7,171億円であり、前年同期の実績に比べ、0.6%減となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、4～6月には前年同期比1.3%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（6.6%減）が減少するものの、非製造業（10.4%増）が増加するとみられることから、2.5%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は5.0%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

需 要 者		期	2018年	2019年	4～6月	(参考)
			(平成30年)	(平成31年)		
			10～12月	1～3月		
			実 績	実 績		
実 数	受 注 総 額		7,069,783	7,978,999	6,849,550	6,717,087
	民 需		2,807,797	3,583,159	3,004,757	3,007,249
	(船舶を除く)	(2,727,560)	(3,490,818)	(2,974,804)	(2,985,403)
	(船舶・電力を除く)	(2,421,014)	(2,786,817)	(2,686,347)	(2,737,708)
	製 造 業		1,145,643	1,175,828	1,154,798	1,214,136
	非 製 造 業		1,662,154	2,407,331	1,869,575	1,793,113
	(船舶・電力を除く)	(1,281,970)	(1,616,676)	(1,536,782)	(1,530,601)
	官 公 需		692,768	786,933	784,297	682,995
	外 需		3,162,920	3,239,818	2,709,743	2,658,421
	代 理 店		406,298	369,089	366,836	368,422
前 年 同 期 比	受 注 総 額		4.1	△ 3.7	1.3	△ 0.6
	民 需		△ 2.0	2.5	2.5	2.6
	(船舶を除く)	(△ 2.4)	(1.1)	(2.2)	(2.6)
	(船舶・電力を除く)	(2.0)	(△ 2.5)	(5.0)	(7.0)
	製 造 業		△ 0.6	△ 8.0	△ 6.6	△ 1.8
	非 製 造 業		△ 3.0	8.5	10.4	5.9
	(船舶・電力を除く)	(4.5)	(1.8)	(15.9)	(15.5)
	官 公 需		9.3	△ 24.0	24.6	8.5
	外 需		8.5	△ 4.2	△ 4.7	△ 6.5
	代 理 店		7.9	△ 0.3	2.5	3.0

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整値）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

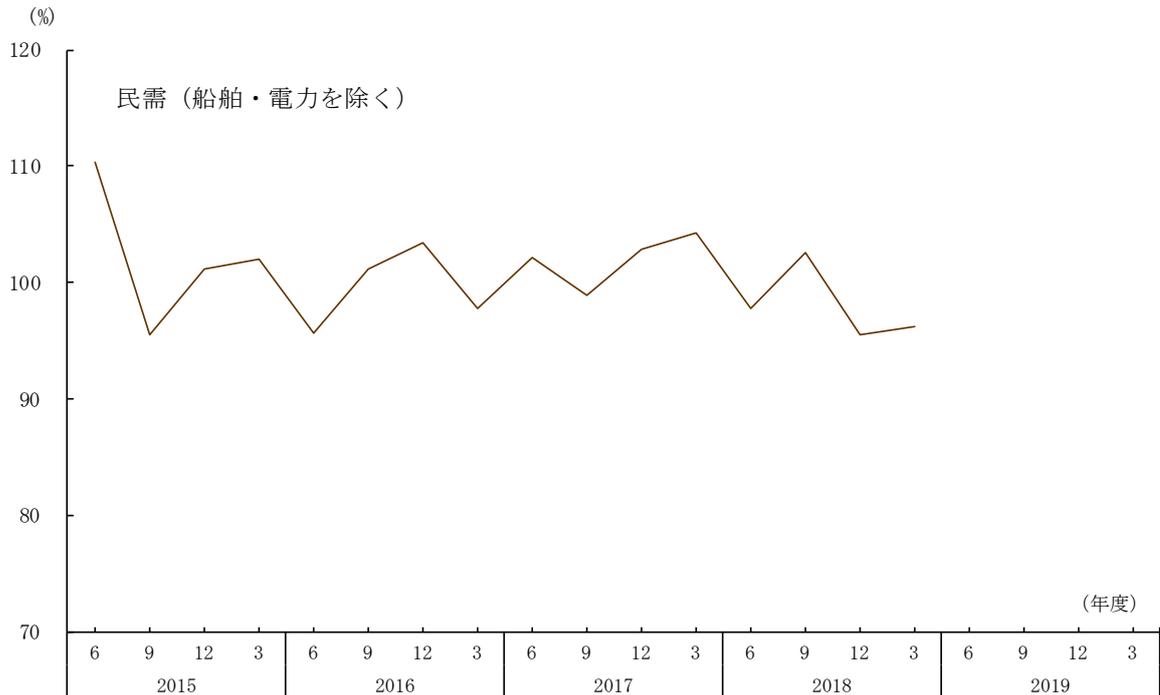
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

1～3月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では100.5%と100%を上回り、10～12月期の達成率と比べ2.6ポイント低下した(第3表)。

民需(99.2%)は同3.5ポイント上昇、「船舶・電力を除く民需」(96.3%)は同0.8ポイント上昇した。製造業(92.7%)は同0.4ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(97.7%)は同2.2ポイント低下した。

第3図 達成率 (季節調整系列)



(備考) 達成率(季節調整値)は、(実績(季節調整値)/見通し(単純集計値、季節調整値))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整系列)

(単位：%)

需要者	期	2018年 (平成30年)			2019年 (平成31年)	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	3期平均
受注総額		98.4	102.2	103.1	100.5	102.0
民需		103.3	104.9	95.7	99.2	99.9
(船舶を除く)		(103.0)	(103.9)	(96.6)	(98.4)	(99.6)
(船舶・電力を除く)		(97.8)	(102.6)	(95.5)	(96.3)	(98.1)
製造業		102.9	100.3	92.3	92.7	95.1
非製造業		99.7	107.1	98.3	107.4	104.3
(船舶・電力を除く)		(94.6)	(103.7)	(99.9)	(97.7)	(100.4)
官公需		102.3	116.0	117.6	110.9	114.8
外需		94.8	97.4	107.8	100.6	101.9
代理店		99.7	101.5	99.2	98.0	99.6

3期平均は2018年7~9月から2019年1~3月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

4～6月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、鉄道車両（51.6%増）、航空機（27.6%増）、重電機（2.8%増）、産業機械（2.4%増）及び電子・通信機械（0.1%増）で増加する見通しになっている。

反面、工作機械（23.2%減）、道路車両（13.5%減）、原動機（4.4%減）及び船舶（2.8%減）で減少する見通しになっている（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

機 種	期	2018年	2019年	4～6月	(参考)
		(平成30年)	(平成31年)		
		10～12月	1～3月		
		実 績	実 績		
実	原 動 機	557,840	907,570	459,255	459,640
	重 電 機	463,364	549,515	425,637	448,211
	電子・通信機械	2,219,015	2,372,810	2,294,658	2,342,600
	産 業 機 械	2,341,451	2,325,890	2,395,705	2,253,685
	工 作 機 械	327,372	291,037	288,253	295,820
	鉄 道 車 両	102,927	333,841	187,793	169,412
	道 路 車 両	427,222	367,844	341,333	364,787
数	航 空 機	245,863	548,508	238,862	221,389
	船 舶	384,729	281,984	148,448	161,543
	合 計	7,069,783	7,978,999	6,766,413	6,717,087
前 年 同 期 比	原 動 機	△ 7.8	24.3	△ 4.4	△ 4.3
	重 電 機	3.0	△ 4.7	2.8	8.3
	電子・通信機械	△ 2.7	△ 13.1	0.1	2.2
	産 業 機 械	12.7	5.4	2.4	△ 3.7
	工 作 機 械	△ 11.3	△ 26.9	△ 23.2	△ 21.2
	鉄 道 車 両	△ 17.6	2.9	51.6	36.7
	道 路 車 両	11.9	△ 6.3	△ 13.5	△ 7.5
	航 空 機	△ 13.6	△ 9.4	27.6	18.2
船 舶	76.8	△ 11.5	△ 2.8	5.8	
	合 計	4.1	△ 3.7	0.1	△ 0.6

(注) 見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

1～3月の機種別達成率をみると、鉄道車両（171.3%）が前期と比べ104.2ポイント、航空機（99.4%）が同4.4ポイント、重電機（90.9%）が同1.1ポイント上昇した（第5表）。

反面、船舶（104.6%）が同10.2ポイント、工作機械（87.4%）が同8.8ポイント、道路車両（87.8%）が同7.4ポイント、電子・通信機械（94.4%）が同6.0ポイント、産業機械（105.5%）が同3.8ポイント、原動機（105.9%）が同2.1ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	2018年 (平成30年) 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	2019年 (平成31年) 1～3月
原 動 機	101.4	100.0	85.9	108.0	105.9
重 電 機	100.1	88.7	104.2	89.8	90.9
電子・通信機械	105.4	99.0	99.0	100.4	94.4
産 業 機 械	101.1	112.4	104.0	109.3	105.5
工 作 機 械	118.9	110.3	108.7	96.2	87.4
鉄 道 車 両	122.8	72.5	94.2	67.1	171.3
道 路 車 両	94.4	102.2	97.7	95.2	87.8
航 空 機	108.8	81.6	129.3	95.0	99.4
船 舶	79.9	60.3	56.3	114.8	104.6
合 計	103.0	100.5	99.7	102.1	100.4

(注) 達成率は（実績（原数値）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（2019年3月調査）
2019年4～6月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	459,640	448,211	2,342,600	2,253,685	295,820	受 計
民 需	302,739	219,872	1,189,074	924,511	133,660	民 計
製 造 業	172,315	47,151	363,717	467,513	131,590	製 計
非 製 造 業	130,424	172,721	825,357	456,998	2,070	非 計
内 電 力 業	104,300	78,231	50,221	14,941	2	電 力
官 公 需	6,988	44,660	433,477	136,406	14	官 計
外 需	149,878	76,008	700,974	1,072,809	158,543	海 外
代 理 店	35	107,671	19,075	119,959	3,603	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	169,412	364,787	221,389	161,543	6,717,087	受 計
民 需	130,803	67,395	17,349	21,846	3,007,249	民 計
製 造 業	11,037	781	13,003	7,029	1,214,136	製 計
非 製 造 業	119,766	66,614	4,346	14,817	1,793,113	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	247,695	電 力
官 公 需	19,069	1,461	24,251	16,669	682,995	官 計
外 需	16,795	180,597	179,789	123,028	2,658,421	海 外
代 理 店	2,745	115,334	0	0	368,422	代 理 店